



市民創世会 山本 敏雄 議員

鯖江眼鏡産業の展望は。

問 年商2兆円という計り知れない眼鏡製造販売の巨大企業、ルックスオティカが来秋ころ鯖江で開業。その影響をどうみるか。

答市長 プラス要因と捉えている。経営陣は、面談の中で、高度な製造技術力を持つ鯖江を高く評価していることからイタリア職人と日本の職人をひとつ屋根の下で抱えて生産拠点の再構築に最大限の努力を図りたいと意欲を示している。

また、鯖江眼鏡の特色として高級チタンとゴールドフレームが世界的に高い評価を持ち続けていることを生かし、鯖江眼鏡産業の再構築に増産体制をつくる意欲を示している。

価格より価値品質を求めて鯖江に生産拠点を置くのだと認識している。

鯖江産地の特色として、小ロット、多品種、短納期で専門化された分業体制で成り立っている。そこへ莫大な生産量を誇る企業がやってきてM&A、いわゆる企業買収がされていくと、今までの製造工程が大きく変化し、分業体制はなくなり独自のブランドを持つ会社に影響をきたす懸念が生じると考える。

ただ、経営陣は、大企業に系列化された一貫生産は難しいと考え、地元企業の中でいろいろと相乗効果を狙った企業経営に徹したいとも言っている。

意見 世界中に販路戦略をもっている世界最大手の眼鏡製造販売会社が鯖江に拠点を置いた意味合いを考えると、めがねのまち鯖江の眼鏡産業にとどまらず地場産業形態がより前進した構造となることだろう。

波及効果や相乗効果に期待できると考え、一つ一つの企業努力は一層拍車がかかるものと思える。雇用や賃金、外国人労働者の対応など、行政が取り組むべき課題は今のうちに整備しておくべきと捉え一般質問とした。



日本共産党 菅原 義信 議員

市からの財政支援により国民健康保険税の高騰を抑えるべき

問 福井県が発表した今年度の標準保険料率によると鯖江市の一人当たりの保険料は12万1千円で、前年比28%の増、県下17市町の中で上位から2番目になっている。平成29年度のベースでは加入者への医療給付費は14位と下位から4番目であることを考えると、保険料をもっと低く抑えるべき。市財政からの法定外繰入を行って保険料の低減を図るべき。加入者の平均所得が60万円前後であることを考えると、ますます滞納者を増やし国民皆保険制度の土台を壊すことになる。

答 今年度は国保会計の基金の取り崩しで対処したが、来年度以降の分は税率改定を検討していきたい。法定外繰入は県から削減、解消の方向が出されている。

学童保育(放課後児童クラブ)の環境改善を

問 今日、少子化と同時に共働きの家庭が増え、家庭や地域の中に子供たちの健全発達の場が少なくなった。それを補う施設と

して学童保育が実施されるようになったが、市内の学童保育の実態はどうなっているか。定員を超過して劣悪な環境の施設も生まれていると聞く。国は2023年を目途に30万人の定員増を図る計画を示しているが鯖江市としては検討されているのか。

答 市と民間の施設を合わせると32か所、定員は1026人で登録人数は973人となっているが、定員を超過している児童センターなどは3か所ある。法定の一人当たりの生活面積は1.65㎡だが、一部地元公民館併設のところなどはその分も合わせて確保している。今後、民間事業者への委託や小学校の空き教室、町内公民館などを確保し、第2期の子ども子育て支援計画を策定するので、その中で放課後児童の安心、安全な居場所の確保に努めていきたい。

